

潮流

いま必要な経済・金融政策は何か

代表取締役専務 柳田 茂

新たに2016年度がスタートしたが、日本は熊本県・大分県を襲った大地震の試練に直面している。本震発生から一週間が経過した4月22日時点でもなお余震が続いており、9万人におよぶ人々が避難生活を余儀なくされている。被災された方々に心からのお見舞いと一日も早い日常生活の回復を祈念申し上げます。

今回の地震の日本経済への影響はまだ測れないが、わが国の経済は地震発生の前から停滞感を強めている。3月から4月にかけて公表された経済指標は、鉱工業生産・輸出・個人消費のいずれも芳しいものではない。過去最高水準で増益を続けてきた企業業績も、3月調査の日銀短観を見る限り昨年度にピークを打ったとの見方が強まっており、先行きの業績見通しを下方修正する企業が相次ぐなか、これまで堅調だった設備投資計画も慎重なものとなりつつある。安倍首相が経済界に強く要請していた賃金引上げも、大企業は軒並み前年度以下の水準に止める方針だ。

政府・日銀は景気の基調判断について、「緩やかな拡大基調が継続しているなかでの足踏み状態」との見解を維持しているが、以上の情勢から判断すれば、わが国の経済は転換点を迎えてつつあり、一つ間違えると後退期に陥りかねない危うい瀬戸際にあると言わざるを得ない。

政府は事態打開に懸命であり、成立したばかりの16年度予算を年度初めから極力前倒し執行するなかで、「アベノミクス・第二ステージ」と銘打つ「ニッポン一億総活躍プラン」の策定を急いでいる。同「プラン」には、子育て支援策や介護離職防止策と並んで、目標に掲げたGDP 600兆円達成に向けた大規模な財政出動が盛り込まれる方向だ。安倍首相は、同「プラン」と「消費税率引上げ再延期」を「世界経済の成長に向けた日本の貢献」と位置づけて、議長国として迎える5月26日～27日の「伊勢志摩サミット」に臨みたい意向と推察される。そして、黒田日銀総裁は、1月29日に突如打ち出した「マイナス金利」政策の是非が問われているなかでも、「今後も必要と判断すれば、さらなる追加金融緩和を躊躇なく行う」姿勢を明らかにしている。

しかしながら、今後の処方箋を考えるうえでは、まずもって冷静な原因分析が必要だ。企業が設備投資や賃金引上げに慎重になり個人消費も振るわなくなった原因としては、中国経済の減速など海外要因も大きい。将来に対する不安感が企業や個人の行動を防衛的な方向に動かしていることも無視できない。こうした不安感を払拭するために必要な政策が、金融機関や保険会社の経営ひいては国民の暮らしに弊害を及ぼしかねない「マイナス金利」政策の強化や財政破綻リスクに目を瞑った大規模財政出動+消費税率引上げ再先送りであるとは、到底思えない。

GDPや物価の目標値はあくまでもメルクマールであり、政府と日銀の根本目標は「国民が安心して暮らせる社会を守ること」である筈だ。いま、日本経済の正念場にあたり、その根本目標に則して、長期的視点から国民生活の安定に向けた経済・金融政策の検討が行われることを切に期待している。